



新栄町駅周辺は大牟田の顔 市長は公約を果たすべき



自由民主党議員団
徳永 春男 議員

6月13日 再質問からの一問一答方式により質問

- 1 大牟田のまちづくりについて
 - (1) ハード面とソフト面からのまちづくり関連事業の方向性
 - (2) まちづくり事業に対する投資的政治判断の必要性
- 2 校区まちづくり協議会とまちづくり基本条例の関係について
 - (1) 校区まちづくり協議会の設立状況と加入率の推移
 - (2) まちづくり基本条例の目的とその必要性
- 3 慢性的な農業の担い手不足に伴う農業振興支援事業のあり方について
 - (1) 大牟田市の農業実態から見た農業振興の基礎づくり
- 4 第1次食育推進計画実施の検証を踏まえた第2次食育推進計画策定の取り組みについて
 - (1) 第1次食育推進計画実施状況から明らかになった問題点
 - (2) 庁内の関係部局、庁外の関係機関等との連携のあり方と具体的な実践連携の必要性

大牟田のまちづくりについて

まちづくり事業に対する 投資的政治判断の必要性

問 新栄町の状態を今後どのようにしていくのか。

答 新栄町の景観を変えるために再開発事業をやるということで、現在、地権者と準備を進めている。

市政公約に掲げている新栄町駅前地区市街地再開発事業の成立に全力を挙げて取り組むことが肝要と考えており、地元の皆様、関係団体とともに頑張りたい。



井筒屋跡

ハード面とソフト面からの まちづくり関連事業の方向性

問 人口減の歯どめとなる魅力あるまちづくりに対するハード事業とソフト事業の進捗とその効果は。

答 ハードとソフトの取り組みを進め、魅力あるまちにすることが、人口減少の抑制につながり、有明圏域定住自立圏などの広域行政の取り組みを進めることが交流人口の増加につながる。今後も、総合計画後期基本計画第2期実施計画の着実な推進と市政公約の実現に向け、全力を傾注していく。

校区まちづくり協議会と まちづくり基本条例の 関係について

校区まちづくり協議会の 設立状況と加入率の推移

問 校区まちづくり協議会加入率の推移と改善すべき問題点及び設立推進の進捗はどうか。

答 同協議会の形成に23年度から取り組み、3年間で15校区が設立され、27年度までに全校区の設立を目標としている。

25年度当初の町内公民館連絡協議会の加入率は38.6%。一方、自治会等を含めた校区まちづくり協議会の全体の加入率は46.1%。24年度までに設立された10校区の校区まちづくり協議会における1年後の加入率の推移は、微増校区が4校区、微減校区が6校区だった。

原因は、価値観の多様化、少子高齢化、役員の担い手不足、資金的な面などがある。校区まちづくり協議会の皆さんと原因を分析しながら、改善策を検討し、加入促進活動に取り組んでいく。

問 校区まちづくり協議会の充実が最優先と考えるが、まちづくり基本条例の目的とその必要性は。

答 いまだ協働のまちづくりの途上ではあるが、その取り組みは着実に浸透し、実践されつつある。このタイミングで協働のまちづくりの理念やルールを明確化し、市

民、行政、各関係団体等がその共有化を図ることを大きな契機とし、全校区での校区まちづくり協議会の設立や組織体制の強化等、さらなる推進を図ることが必要である。

慢性的な農業の担い手 不足に伴う農業振興支援 事業のあり方について

問 圃場整備可能地域に対する地元説明会の実施状況と今後の取り組みについて聞きたい。

答 昨年11月末までに、JA6支所の各集落代表者に対し、圃場整備の制度説明を行い、関心が高かった上内釈迦堂地区、櫛野地区で座談会を実施。今後、上内の岡地区、宮部地区の中山間地域に対して座談会を予定。地元協議を重ね、早期実現に向け努力している。

第1次食育推進計画実施 の検証を踏まえた第2次 食育推進計画策定の 取り組みについて

問 第1次食育推進計画の最終評価と明らかになった問題点は。

答 食事バランスガイドを参考に食生活を送っている市民の割合は低い。食育に関する実践活動を行っている市民をふやしていくことが大きな課題。

今後は、周知の取り組みに加え、実践重視の取り組みを強化していく。